

地球温暖化対策実施状況報告書

2019 年7月29日

（報告先）
横浜市長

住所 横浜市西区花咲町7丁目150番地

氏名 株式会社トヨタレンタリース横浜
代表取締役 横 田 昇

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社トヨタレンタリース横浜 代表取締役 横田 昇				
事業者の主たる 事業所の所在地	横浜市西区花咲町7丁目150番地				
主たる事業の業種	大分類	K 不動産業、物品賃貸業			
	中分類	70 物品賃貸業			
該当する 事業者の要件	<input type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量		kl	自動車の台数	1,605 台

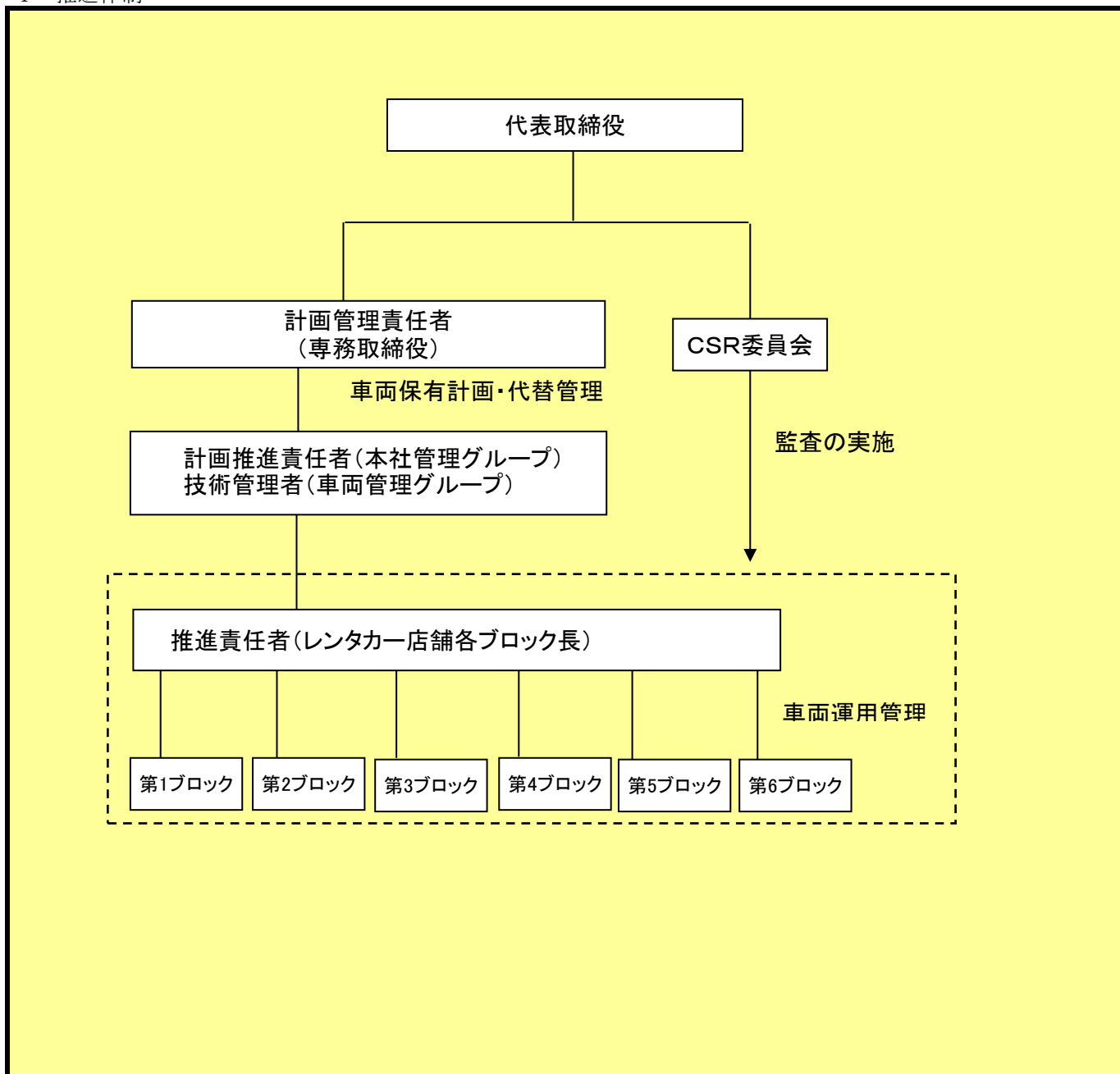
2 計画期間及び実施年度

計 画 期 間	2016	年度 ～	2018	年度	実 施 年 度	2018	年度
---------	------	------	------	----	---------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>〔基本方針〕</p> <p>(1) 温室効果ガス排出量の少ない車両の積極的導入 車両導入時に可能な限り低公害車・低燃費車を選択し、平成30年度までに乗用車におけるハイブリッド車比率目標を60%とする。</p> <p>(2) 効率の良い走行、環境に配慮した自動車の使用方法（エコドライブ）を推進 目的地まで効率的に到達するためにレンタカーにカーナビゲーションシステムを積極的に搭載。 さらに停車時のエンジンオフ、急発進・急加速をしない運転方法などを従業員が心がけるとともに、レンタカー貸出店舗においてお客様にもエコドライブを呼びかける。</p>

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	本社 受付
	所在地	横浜市西区花咲町7丁目150番地
	閲覧可能時間	平日9:00~17:00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /		
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /		
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%		削減率		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方										
事業者全体としての目標等										
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率	
目標等の達成状況及び説明										
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率	
目標等の達成状況及び説明										
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率	
目標等の達成状況及び説明										
計画期間全体の排出状況に関する説明										

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	3,010	t-CO ₂			基準原単位	0.17	t-CO ₂ /	千Km
	調整後	3,010	t-CO ₂			目標原単位	0.13	t-CO ₂ /	千Km
目標年度 (2018年度)	目標排出量	2,326	t-CO ₂	削減率	22.7 %	削減率	23.5 %		
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	平成28年3月31日に保有していた乗用車746台のうち27.2%にあたる203台がハイブリッド車であったが、平成30年3月31日時点での乗用車保有見込み台数755台のうち60%にあたる453台をハイブリッド車にすると前計画期間に比して28%走行距離が増えても温室効果ガス排出量を22%削減できると見込まれる。								
事業者全体としての目標等									
第一年度 (2016年度)	排出量	3,168	t-CO ₂	削減率	▲ 5.3 %	排出原単位	0.16	t-CO ₂ /	千Km
	調整後	3,168	t-CO ₂	削減率	▲ 5.3 %		削減率	5.9 %	
目標等の達成状況及び説明	本年度、横浜市内での車両保有内訳が貨物車から乗用車へシフトしたこともあり、当初予定したほどハイブリッド車比率が上がらなかったものの、低公害かつ低燃費車両導入割合が、基準年の80.8%から87.7%に上がったことから、排出量原単位を削減することができた。								
第二年度 (2017年度)	排出量	3,444	t-CO ₂	削減率	▲ 14.4 %	排出原単位	0.15	t-CO ₂ /	千km
	調整後	3,444	t-CO ₂	削減率	▲ 14.4 %		削減率	11.8 %	
目標等の達成状況及び説明	2017年度、横浜市内での需要の高まりが顕著となり稼働台数および走行距離の増加に伴い排出量も増えたが、ハイブリッド車両の積極的導入により原単位においては減少となった。								
第三年度 (2018年度)	排出量	3,520	t-CO ₂	削減率	▲ 17.0 %	排出原単位	0.14	t-CO ₂ /	千Km
	調整後	3,520	t-CO ₂	削減率	▲ 17.0 %		削減率	17.6 %	
目標等の達成状況及び説明	前年に引き続き2018年度も横浜市内での需要の高まりが顕著となり稼働台数および走行距離の増加に伴い排出量も増えたが、ハイブリッド車両等低公害車の積極的導入により原単位においては減少となった。								
計画期間全体の排出状況に関する説明	横浜市内においては年々レンタカー需要が高まり、それにつれて保有台数・総走行距離が延びることから温室効果ガス排出量は増加傾向にあるが、ハイブリッド車両に代表される低公害車を積極的に導入することにより、原単位における減少を図ってきた。								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計								

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車	91	353	101	411	91	396	73	278
小型貨物自動車	340	1,057	301	890	292	937	282	928
大型バス	0	0	0	0	0	0	0	0
マイクロバス	21	148	19	108	22	123	24	106
乗用自動車	746	1,237	809	1,353	1,099	1,576	1,226	1,944
合計	1,198	2,795	1,230	2,762	1,504	3,032	1,605	3,256
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)	80.8	%	87.8	%	99.8	%	106.8	%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第1号及び第2号該当事業者	1 推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	
	2 主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	
	3 機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	
	4 照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	
	5 エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	
	6 各種図面の整備	個別票対象事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	
	7 外気導入量の適正管理	個別票対象事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	
	8 フィルター等の清掃	個別票対象事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	
	9 ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	
	10 変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	
	11 室内温度の適正管理	事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	
	12 地下駐車場の換気管理	事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	
	13 照明設備の高効率化	事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	
	14 事務所機器の待機電力管理	事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度	
	15 機器性能管理	設備			(設備の種類) /	年度				(設備の種類) /	年度				(設備の種類) /	年度				(設備の種類) /	年度	
	16 冷凍機の冷水出口温度管理	設備			(設備の種類) /	年度				(設備の種類) /	年度				(設備の種類) /	年度				(設備の種類) /	年度	
	17 燃焼設備の空気比管理	設備			(設備の種類) /	年度				(設備の種類) /	年度				(設備の種類) /	年度				(設備の種類) /	年度	
	18 排出ガス温度の管理	設備			(設備の種類) /	年度				(設備の種類) /	年度				(設備の種類) /	年度				(設備の種類) /	年度	
	19 蒸気配管のバルブ等の保温	設備			(設備の種類) /	年度				(設備の種類) /	年度				(設備の種類) /	年度				(設備の種類) /	年度	
	20 工業炉表面の断熱強化	設備			(設備の種類) /	年度				(設備の種類) /	年度				(設備の種類) /	年度				(設備の種類) /	年度	
	21 コンプレッサの吐出圧の適正化	設備			(設備の種類) /	年度				(設備の種類) /	年度				(設備の種類) /	年度				(設備の種類) /	年度	
	22 コンプレッサの吸気管理	設備			(設備の種類) /	年度				(設備の種類) /	年度				(設備の種類) /	年度				(設備の種類) /	年度	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度								
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況			
第3号該当事業者	23 推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	22/22	—	年度		実施済	22/22	—	年度		実施済	23/23	—	年度		実施済	23/23	—	年度	
	24 自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	—	1529/1529	年度		実施済	—	1836/1836	年度		実施済	—	1885/1885	年度		実施済	—	1885/1885	年度	
	25 エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	未実施	未実施	—	0/1529	2018年度	未着手	未実施	—	0/1836	2019年度	完了予定年度を延長	未実施	—	0/1885	2020年度	完了予定年度を延長	未実施	—	0/1885	2020年度	完了予定年度を延長
	26 エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	22/22	—	年度	ハイブリッドレンタカー利用者へ燃費精算方式の導入。	実施済	22/22	—	年度		実施済	23/23	—	年度		実施済	23/23	—	年度	
	27 自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	22/22	—	年度		実施済	22/22	—	年度		実施済	23/23	—	年度		実施済	23/23	—	年度	

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1					
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	神奈川県内の森林を守り緑化を推進するため、レンタカー店舗に募金箱を設置して緑の募金に参加。
計画期間内に実施する対策	温室効果ガスの排出を抑制するために、低公害車・低燃費車の導入を推進するとともに、車両走行効率を向上させるナビゲーションシステム等を積極的に取り入れる。 また、自動車の運用面においても停車時のエンジンオフ、急発進・急加速をしないエコドライブを従業員だけでなくレンタカー店舗においてご利用者にも接触的に呼びかける。
第一年度実績	緑の募金への協力。 ハイブリッド車利用ユーザーの燃料精算方式に燃費精算を推進することにより、省エネ運転への動機づくりとして、省エネになればその分が利用者へのメリットになる事を訴求。
第二年度実績	緑の募金への協力。 ハイブリッド車利用ユーザーの燃料精算方式に燃費精算を推進することにより、省エネ運転への動機づくりとして、省エネになればその分が利用者へのメリットになる事を訴求。
第三年度実績	緑の募金への協力。 ハイブリッド車利用ユーザーの燃料精算方式に燃費精算を推進することにより、省エネ運転への動機づくりとして、省エネになればその分が利用者へのメリットになる事を訴求。

14 実施状況等に対する自己評価

温室効果ガスの排出を抑制するため、低公害車・低燃費車を積極的に導入するとともに、車両走行効率を向上させるカーナビゲーションシステムを装着可能な車種全車に搭載した。
また、自動車の運用面においては停車時のアイドリングストップの励行、急発進・急加速などをしないエコドライブを従業員に呼びかける一方、レンタカーのお客様に対しては燃料代精算に平均燃費精算方式を取り入れるなどエコドライブの推奨に努めた。